

火花

第 48 号

1985. 8

火 花

第 48 号 1985, 8

共産主義者同盟（火花）

◎

ベトナムにおける統合への闘い

P

12

◎

政治警察と闘う技術

1 尾行チェックについて、2 1

P

9

◎

労働者の分裂とわれわれの任務

P

1

労働者の分裂とわれわれの任務

はじめに

現在、独占資本・ブルジョアジーは、中曾根政権をもって、公然たる軍拡と反革命の道をひた走っている。自衛隊装備の増強、米・韓との合同軍事演習および国家機密法、拘禁二法などの制定策動が存在する。また、社会制度としては、反革命行革、帝国主義的労働統一が進められている。

これに対する闘いとしてこれまであったのは、社共代表される小ブル政治である。彼らが帝国主義の軍拡と反革命の政策に對置していたのは、非核・非同盟(中立)、そして一般民主主義の要求である。しかし、この構造は帝国主義的労働統一派に押された社共がブルジョアジーの軍拡・反革命の政治と融合しつつあることで崩壊してきている。

今や、小ブルジョアジーの利害をもつとも代表しているのは社共ではなく、自民党と共産党である。ブルジョアジーと自民党は小ブルジョアジーをプロレタリア革命派の側に追いやらないために、種

労働政策

々の保護政策をとって包摂している。日共も純粋民主主義派としての政治要求においてだけでなく、実態的にも中小資本家、自営業者との結びつきを強めている。

しかし、小ブルジョアの没落は不可避である。実際、彼らのうち農林業者は激減を続けている。都市の中小零細企業は一方での開業と他方での廃業をくりかえしているが、その運命は独占資本・金融資本に握られている。独占・大ブルジョアジーに對して小ブルジョアジーはその無力さをますますさらけ出している。

重要なことは、この構造と労働者の分裂との関係だ。社会党のブルジョア政治への融合や同盟・JCなどの帝国主義的労働統一攻撃の経済的基盤は、日本資本主義の寄生性の深化に照応して労働者の上層部分の買収の常態化にある。したがって、彼らは分裂している資本家のうち、大ブルジョアジーと結びついているのである。

もちろん、労働者の上層部分だけでなく、下層部分に對しても、小ブルジョア思想を持ち込もうとする日共のような連中をなくすことはブルジョアジーが分裂している以上、不可能である。しかし、

自由競争のイデオロギーでしかない小ブル思想は大ブルジョアジーに對して無力であるばかりでなく、資本主義社会そのものを打倒することでは自己を解放しえない労働者階級、とりわけその多数者である下層部分を全体としてとらえることは決してできない。

われわれの任務は、このことをふまえ、「闘争目標」であるプロ独(勝利した革命の階級関係)を基準にして、闘争の矛先を独占・大ブルジョアジーとその国家に向けることで帝国主義の軍拡と反革命に對抗する現実の運動にプロレタリアートの階級性を刻印することにある。帝国主義の諸政策に反對して要求すべきは、日共のように一般民主主義の要求ではなく、プロレタリアートの階級闘争(暴力革命によるプロ独樹立)の条件——革命の軍隊の建設、「ソビエト」、あらゆるところでの党細胞の建設——を独自に組織することにある。そして、労働運動内の帝国主義者や排外主義者と闘争し、この任務を履行するためには、真の多数者である労働者の下層部分のところへ行くことがわれわれの義務である。

Ⅰ 「大衆社会論」「新中間階級論」の破産

① 金と◎

昨年来金と◎ということばが流行した。金持ちと貧乏人の差が開くといふことが流行語になったのはたしかに、日本社会の現実にもとづいている。

かつて、「大衆社会論」「無階級社会論」が流行したことがある。六〇年代の「高度成長」期の頃である。

「高度成長」期に労働者の賃金が一定上昇し、大衆の消費生活においてテレビ、冷蔵庫、洗濯機などが浸透した。これを背景にして労働者大衆の生活がどんどん良くなり、階級差別がなくなつて「大衆社会」「無階級社会」になるといふのだった。

もちろんこの時期にも下層部分は相変わらず貧困であつたが、全体として「高度成長」が続いており、ブルジョアジーはかかる思想を流行させることができた。ちなみに、アメリカでかかる思想が流行したのは四〇年代後半から五〇年代にかけてである。

しかし、七三年の「石油ショック」、七四年から七五年の「恐慌」を契機に事態は一変する。

それまで続いていた労働者の賃金上昇は瞬時に止つてしまふ。つねに二けた賃上げだった春闘も、七六年から一けたとなり、しかも今日では四〜五%台になっている。これは物価上昇も同じような率だから、実質賃金が横ばい、ないしは低下していることを意味する。かくて、現在では一方で、資本蓄積がますます進み、また金利生活者も増加しているが、他方では勤労大衆の大多数の貧困化も進んでいる。

資本主義が発展すればするほど、金持ちと貧乏人の差が開くといふマルクス「資本論」の命題は、ここでも実証されたのだ。「大衆社会」「無階級社会」論の流行にかわつて、「金と◎」の流行語が登場したのは根拠のあることだったわけである。

② 「ホワイトカラー」と「ブルーカラー」

また、日本資本主義の帝国主義としての再建とともに、労働者階

級が消滅し、別の「新中間階級」に変わっていくという思想も流行してきた。これは、「大衆社会—無階級社会」論に比べて、今日も根強く残っている。

というのも、日本の労働者は、その内部構成において「ブルーカラー労働者」に対する「ホワイトカラー労働者」の比重が高くなってきた（ないし均等化している）とするのが一般的である。

「新中間階級」というのは、この「ホワイトカラー労働者」比重の増加をもって、労働者階級とは異なる「新中間階級」（あるいは新中間層）が登場し、資本主義が変質しているとするものである。

つまり、この主張は現代資本主義の側面を現象的に説明することで成立しているのだ。だから、常識的で俗うけしやすいといえよう。

「ホワイトカラー労働者」「ブルーカラー労働者」の区別とは、マルクス主義的には、精神労働と肉体労働との区別である。この点で見れば、「ホワイトカラー労働者」は、まちがいはなく、労働者の上層部分として出生し存在してきた。

なんとすれば、精神労働と肉体労働の分離は、資本主義的協業と分業の発展における生産過程・労働過程での指揮・監督の機能と単なる生産者・労働者の分裂だからである。だから、一般的には、精神的労働者（「ホワイトカラー労働者」）は、「資本の名によって指揮する産業士官や産業下士官」という「特別な種類の賃金労働者」である。

だから日本では、「ホワイトカラー労働者」と「ブルーカラー労働者」の区別は、労働組合における職員組合と工員組合の区別としても存在した。

以上の点からいえば、「ホワイトカラー労働者」の増加は、労働

者上層部分の増大としてあるかのように見える。実際、日本資本主義の産業高度化や、直接投資の増大による本社中核の管理労働者、あるいは海外派遣労働者（技術者であり、職制でもある）は、そうした部類に属する。しかし、数が増大していることと並行して、内部で分化が進行していることを看過してはならない。

数の増大は、管理、事務、販売、公務などにたずさわる労働者の増大としてあるが、これはあらゆる分野での独占の成立と、資本主義的矛盾の激化に対応した国家機構の肥大化を背景としている。ところで、このように資本の機能をなす膨大な数の「特別の種類」の賃金労働者が登場してくると、今度はその内部で分化がはじまる。

婦人の「ホワイトカラー労働者」に典型的なように、下層部分では単純事務労働、単純販売労働が増えている。しかも、国民教育水準の高度化にもとづく補給源の拡大によって、賃金面でも「ブルーカラー労働者」に近づいている。⑤と⑥は「ホワイトカラー労働者」内部でも生れているのだ。

このような分化がある以上、そこに階級闘争が反映するのは不可避である。少なくとも、「ホワイトカラー労働者」の下層部分が「ブルーカラー労働者」と共通の利害をもち、共同闘争に立ち上りつつあるのは、まぎれもない事実である。これは、「大衆社会—無階級社会」論と同様に「新中間階級」論が破産している今一つの現実である。

II 「危機管理戦略」

④ 「総合安保」の階級的位置

⑤ 資本による収奪と専制支配の強化

こうしたリアリズムは、職場秩序という点では実はもっと先行している。

この問題において、資本家どもは常に二面政策をとって対応してきたが、最近の特徴は次のようなものである。

東芝など巨大企業では賃金体系を年功制から能力給への改編を打ち出した。と同時に、彼らが行なったのは中高年の切り捨てと合理化であった。

彼らはまた、週休二日制を打ち出し、一部では実行に移している。だが、それはタイムカードの移動や朝礼、作業準備、後かたづけの時間外への押し出し等々の労働時間延長と不可分であった。

このような収奪体制の強化は、労働者の不満、抵抗を新たに呼び起す可能性をもっている。だから、同時にあったのが職場のヒエラルキー体制の強化であり、レッドパージであり、労働組合と会社との生産現場での一体化（組合指導部が労務管理担当へ）である。

もちろん、これらのことは資本の全歴史、とりわけ帝国主義時代に入ってから少かれ少なかれ資本主義国で共通に存在するものである。ただし、七四年〜七五年「恐慌」以降進行しているのは、きわめて大がかりなものであり、徹底しているといふことだ。しかも、それは行革、労戦統一がらみで、官公労にもおよびはじめている。

自己増殖しか延命の道のない資本にとって、これは死活をかけた闘いである。もしこの闘いで彼らが少しでも寛容であれば、それは自己の没落を意味するだろう。だから彼らはブルジョアジー全体と国家機構の再編よりも先行して仮借なく突き進むしかない。一方、

ブルジョアジーは、七三年「石油ショック」、七四年〜七五年「恐慌」を契機に、さかんに「危機」についてキャンペーンをはじめた。そして、国内階級関係における上層と下層の分裂の一層の深化についても価値観の多様化という形で語り出した。それは行政機構や工場の位階制の秩序、とりわけ治安体制が崩れるのを防ぐためである。

七四年田中内閣崩壊の直後、桜田（日経連会長）が「官僚機構と職場秩序さえ安定していれば心配することはない」というようなことを語った。これは、まさにブルジョアジーの本音であろう。

これに対して、彼らが打ち出したのが、「危機管理戦略」（戦争内乱、恐慌への準備）である。内調や各種委員会、また巨大金融資本のシンクタンクが「環太平洋連帯」構想などの提言を行った。そして大平が「総合安保」を提唱した。

注意しておきたいのは、これは八〇年代に入って「危機管理」がプロパガンダと準備の段階から実行・実務の段階に移っていることである。

軍拡が一段と強化され、米韓との合同軍事演習の規模が拡大し、数が増加した。治安体制を強化するための種々の立法が国会に次々と上程されはじめた。反革命行革、臨教審、さらには帝国主義的労戦統一が着々と実行に移されている。また、地域治安体制の再編強化へと進んでいる。

まちがいはなく、ブルジョアジーこそは進行する現実への彼らの側からする対応を確実に進めているのだ。やつらは唯物論者（直観的な）であり、徹底したリアリストなのである。

労働者にとっては資本主義制度そのものを打倒する以外、資本による収奪と専制支配から抜け出す道はない。

III 労働者の分裂

① 六〇年代型社共政治の特徴とその継承者

ブルジョアジーが進行する現実に対し、リアリズムでもって対応しているとすれば、それに反対する側はどうなっているであろうか。ブルジョアジーに対する反対派としてこの間存在してきたのは、社共や新左翼であった。

社共がブルジョアジーに対して反対派勢力として登場したのは、五〇年代六〇年代においてであった。彼らが揚げた平和と民主主義のスローガンは、日本資本主義の「高度成長」期に照応しており、労働者大衆の中のブルジョア的気分を代表していた。それは「大衆社会」「無階級社会」論が流行した社会秩序に対応したものである。

ちなみに新左翼派が七〇年代に一定の影響力を持ちえたのは、この秩序に対する否定を立場とした全共闘、反戦運動を基盤にしたからであった。

しかし、七〇年代の「危機」の時代に入ると事態は大きく変わった。価値観の多様化や政治的無関心層が問題とされた。これに対応したのが、秩序派としての日共である。

日共は民主連合政府戦術を揚げ、「三つの自由」のスローガンをはじめ、労働者大衆の階級意識の解体状況に迎合することで延命せんとした。日共は、これによって社共の六〇年代型小ブル政治の継

承者として、七〇年代をつうじて存在していくことになる。

② 帝国主義的労働統一派による民同派の崩壊と社会党

逆に、七〇年代の現実にはまったく立ち遅れてしまったのが、社会党（総評）である。それは次のような事情にもとづいている。

社会党が依拠してきた労働運動内の基盤は総評、民同の労働官僚と労働貴族であった。

この労働官僚、労働貴族の出生は一九四〇年代後半から五〇年代における反共民主化同盟である。

当時、敗戦帝国主義である日本のブルジョアジーは、植民地をすべて失ったばかりか、独占体制も破壊されており、労働貴族を一定の層として育成する余裕などまったくなかったため、主に企業内労働組合官僚を買収し、育成した。その際、労働組合官僚による組合支配の基盤になったのが、戦後再建された年功賃金制と終身雇用制のもとで、相対的に高い賃金を得ていた一部の特権的熟練労働者である。反共民同と総評の結成はこれを背景としていた。

しかし、六〇年代に入ると、この構造に変化が生れた。まず、電力・石油・鉄鉱・運輸・自動車・電機・石油化学などの基幹産業部門での「技術革新」によって若年「半熟練」労働者が増大する一方で、熟練労働者の労働現場での影響・役割が低下した。また、駆逐された中高年労働者は「技術革新」からとり残された現場である社外工、臨時工、小零細企業へと再編されたことも大きい。

さらに、労働過程（価値増殖過程）の内部では、新たな労働貴族が育成されていく状況が生れた。

大規模生産とオートメ化は、スタッフ部門でもライン部門でも、管理・監督労働者を増大させた。彼らの仕事は現場における作業管理とともに、労務管理を担当し、資本の立場から労働者を統制し、専制的に支配することにある。この部分こそは六〇年代後半から民同派に代って登場していく帝国主義的労働統一派の基盤となったのである。それはブルジョアジーの意図でもあった。

ブルジョアジーは新たな労働組合官僚（同盟・I M F・J C）をとりこんで（賃上げなどのヘゲモニーを与え）民同派と対決させた。このため、巨大企業では民同派はほぼ完全に放逐されていった。こうして社会党・総評はJ Cを先頭とする帝国主義的労働統一派にゆさぶられることになる。民同派が主に官公労にしか残っていない中で、勝負はみえていた。彼らは動揺をくりかえした後、七〇年代後半に入って、帝国主義的労働統一派にすりよった。彼らが、ブルジョア政治との全面的融合を開始するのは時間の問題であった。

③ 小ブル派の分裂と日共

この社共の分裂は、小ブル派の分裂であり、小ブル政治の防衛かブルジョア政治への融合かの分裂である。

社会党は今や、軍拡・安保・自衛隊容認・行革追従であり、独占と大ブルジョアジーの立場に移行している。ただし、彼らが欺瞞的であるのは、まだ官公労を中心に残っている民同派や小商品生産者を味方にしておくために非同盟（中立）、非核、非武装などの小ブル路線の看板を思い出したように掲げているからである。

日共はこの社会党を「右転落」と批判した（六〇年代型の社共の

小ブル政治を基準として右と左を決めているわけだ）。だが、そのことは七〇年代後半以降、現実にはまったく立ち遅れてしまうことを意味した。

彼らは相変わらず、「反米反独占統一戦線」「民主連合政府」を主張し「諸階級」への態度を決めている。その結果、労働者の分裂の意味が階級的につかめず、資本家の分裂（独占と非独占）にもとづいて対応している。

これは「ホワイトカラー労働者」の増大に対しても「ホワイトカラー労働者」だということに対応しているだけなのをみれば明らかである。ブルジョアジーと比べて、まったく現実から離れてしまっているのが彼らなのだ。

もちろん、帝国主義的労働統一攻撃と対決するために、民同派および日共との「統一戦線」という労働情報の一部の諸君の意見は、六〇年代型の社共政治の復権を展望しているのであり、日共と同様の空想主義者である。

④ 新左翼派の分裂

革命的「戦術」をたてるうえで、今日必要なのは、資本家の分裂だけでなく、労働者の分裂をも考慮することである。このことにもとづけば、帝国主義者や排外主義者と闘うために純粋民主主義という小ブルジョアジーの立場ではなく、プロ独と暴力革命の内容をもつて労働者の下層部分のところへ行くことがわれわれの「戦術」でなければならぬ。

六〇年代において、この立場をとってきたのはブントをはじめと

した新左翼派である。しかし、この部分は六〇年代末から七〇年代初頭にかけて革命政府、革命の軍隊、非合法組織の問題をめぐって分裂している。(言うまでもなく、新左翼派の闘いを清算し、日共に追隨している第四インターのような党派はここでは対象としていない)。

七〇年代前半において、この分裂は軍事反対派と革命戦争派の分裂としてあった。しかし、「戦闘組織」「非合法組織」の必要性が先進的活動家の常識となった七〇年代後半以降、この分裂は、「戦闘組織」「非合法組織」をどういう政治と結びつけて実現するかをめぐっての分裂へと転化している。

一方は中核派に代表されるもので、いわゆる「政策反対」政治の展開の中で実現していかんとする立場である。他方は全面的政治暴露、政治扇動を基本として革命的政府・蜂起・革命の軍隊・非合法組織を創出せんとする部分である。

真の多数者である労働者の下層部分の代表をめぐる問題は今後、この両者の間で競われるであろう。

Ⅳ 労働者の下層部分のところへ行くことに

ついて

労働者の中で、帝国主義、排外主義に追隨するのがどの部分かは彼らの存在位置からだけで想定することは不可能である。なぜなら、それを決めるのは階級闘争(最終的にはプロレタリア革命)だけだからである。

しかし、労働運動における帝国主義者、排外主義者の経済的基盤が労働者上層部分の常態的な買収構造にあることは、すでにみてき

われわれが労働者を上層部分と下層部分に区分する必要があるのは、「実際に大衆の利益を裏切り、売りわたしていること、彼らが労働者のうちの少数者の一時的特権を守っていること、彼らがブルジョア的思想や影響の伝達者であること、彼らが実際にブルジョアの同盟者であり、手先であることを暴露」するためである。そして、労働者の下層部分のところへ行かなければならないのは、労働者大衆に自分たちのほんとうの味方がだれであるかを見分け、革命党に結集し、プロレタリア革命を闘う必要を教えるためである。

だから、労働者の下層部分を代表するということは労働者の上層部分を基盤とする帝国主義者、排外主義者と闘争し、ブルジョア国家の破壊とプロ独樹立のために闘争することのうちにしかないので

たとうりである。しかも、彼らが代表しているのは少数派でしかないことも事実である。

したがって、プロレタリア革命に忠実であらんとする活動家は「もつと下の方へ、もつと深く、ほんとうの大衆のところへ行くこと」すなわち、労働者の下層部分のところへ行くことが求められている。

ところで、「労働者の下層部分のところへ行く」ということを、まったく誤って理解している諸君がいる(赫旗派など)。彼らはそれを、下層部分の存在形態や生活形態と同化することとして理解している。もちろん、「同化」は宣伝・扇動・組織の技術の問題としてはある程度まで不可欠なことである。しかし、それを立場化、路線化するのには誤りである。

一般的に、労働者の下層部分という場合、大企業系列の臨時工、社外工、パート、中小零細企業労働者、あるいは失業者群をさす。彼らは、分断され、差別された上でヒエラルキー支配下におかれている。そのため、低賃金、労働強化、災害などの闘争は、現場の「労使関係」を基盤とする限り、マルクスがいうところの「ゲリラ戦」(『賃金・価格・利潤』参照)にとどまる。

赫旗派などの誤りは、「ゲリラ戦」を全面的に美化し、労働者の団結を労働組合的形態にとどめていることにある。合同労組など様々な形での労働組合的団結は必要であるが、そこから始めて政府闘争や党建設を追求しようとするかぎり、何年たっても事態は変じないであろう。なぜなら、差別、分断されヒエラルキー的に支配され、流動している労働者の下層部分をすべてとはいわないまでも大部分において組織することは労働組合的形態においても絶対に不可能なことであるため、労働組合的団結の課題が続くからである。

ある。とすれば、労働者を労働組合などに団結さす仕事は、かかることに従属していなければならぬということである。

労働者の下層部分のところへ行けばわかることだが、彼らは低賃金に加えて重税、インフレの圧迫を受け、光熱費、被服費、食費などを切りつめることを強いられている。また、危険労働、長時間労働、過密労働のため、彼らの健康は破壊されている。

彼らをプロレタリア革命と革命党に結集さすためには、何よりも彼ら自身の肉体、精神の破壊を防ぐことが不可欠である。労働組合や生活、権利防衛闘争の第一位におく意義はここにある。

以上のように、政治闘争と経済闘争を結合さすことこそ「労働者の下層部分のところへ行く」上でのわれわれ活動家の原則である。

1 尾行チェックについて、2-1

前号(「火化」No47)でのチェック、等を前提にして、今号では、まく、方法を提起する。

秘密の会議・連絡・活動に参加する場合は徹底的に尾行をチェックし、まかねばならない。このためには、前回も提起したように、目的地に行く場合、性格のちがう複数の乗り物を利用し、しかも、直線に向かわないことが最も大切である。

したがって、このような活動に参加する場合には、相当な時間的余裕をみておかねばならない。これは秘密性の保持という第一条件に従属した、必要な「ムダ」である。

行動開始以前に、地図、交通図などで目的地周辺や、目的地までの地理関係を頭に入れておく。そのうえでとるべき基本経路をいくつか組み立てておき、状況に応じてどれかを採用する。

尾行をまいたことを確信しえた場合、主要駅、人混みを歩かまわるとはさける。目的地に近いところで、目だたない場所まで時間までじっとして待つ。

- 4. 出入口が多数ある建物・店などに入り、公安が出入口をかためる前にすみやかに外にでる。
- 5. 建物や一定の地域に入り、出入口でないところから出る。たとえば、死角になっている窓から出て壁を伝わる、へいをのりこえる、別の建物に移り、そこから出る。
- 6. タクシーは、まいたうえでひろうのが望ましい。公安が見ていけば、行き先はすぐにわかる。またタクシー乗り場など多くのタクシーがいるところで乗っても意味がない。さらに目的地まで直接のりつけてはならない。

- 7. 電車のとびのり、とびおり。
電車を利用する場合、主要ターミナルの改札口付近は注意する。人の流れにまぎれて出入りし、長い間とどまってはならない。また通りすぎたあと、人の少ないところへいったん出て必ずチェックする。できる限り、主要ターミナルは使用しない。

- 8. 通常の生活パターンと全く違えて、早朝・深夜に、行動をおこす。この場合、部屋の電気を消し、暗い状態のままで行動に出ること。

また、近所で飼っている犬や野良犬には注意しなければならぬ。一匹が吠えだすと、歩く先で順番に吠えだし、公安に知らせることになる。吠えだした場合は、公安が接近してくるスピードより速く移動するしかないだろう。

四、以下に提起する内容は、基本的に一人でおこなうことであり、組織的なチェック、まき、については省略する。ここでの基本は、 \wedge ゆっくりすばやく \vee (緩急)、 \wedge 少ないところ \vee (疎密) の落差を利用することであり、それに加えて障害物を利用することである。

1. 街角をまがった瞬間に走りだし、その次の角ですぐにまたまがる。公安は見うしなった地点に再びもどってきて、そこを基点に調べる方法と街区全体に、結界を張る方法を併用する。したがって、その近辺に身を隠している場合、次の行動に移るまでかなりの時間じっと隠れていた方がよい。
また、整然とした街路より、こみ入った迷路のような街路の方がよく、靴は音の小さなゴム底の方がよい。

2. 人通りの少ないところから、急に人混みにまぎれこむ。

3. 遮断機のおりた踏切を渡る。

9. 賃労働で仕事場から外出するような時、公安がついてきていないのを確認できたら、張られている可能性の高い仕事場へはもどらずにそのまま消える。仕事場へはTEL等で言い訳をする。もちろん、これはやれる職種とやれない職種があり、またそうたびたびやれる方法ではない。

以上はよく使われる方法である。あとは各人の条件によって創意工夫されねばならない。

五、尾行をまく方法は、四で述べた方法をふまえて、一瞬の偶然のチャンスをもとらえること、瞬間的な判断とすばやい実行力、これが基本である。

尾行を警戒している活動家を、非公然尾行する場合、公安は最低10名程で部隊を組んでいる。あるメンバーに対しては50名以上動員したこともあり、重点対象となった場合、最低20名程は動員するだろうということを知っておく必要がある。

密着尾行の例では、前後左右に7、8名、その外周に5、6名、通りをへだてたもう一つ外周に5、6名といった例もある。これなど、たった1人の「デモ隊列」を部隊で警備しているようなものがある。

露骨な密着尾行の場合にとるべき態度については前回述べた。抗議したからといって、公安がすぐにひきさがるわけではない。尾行をまくという見地からすれば、1mの密着を5mに、5mを10mにひきはなすということであり、それだけまくチャンスを広げるといふことである。

もちろんこのような密着尾行に対しては組織的な対抗措置をとらねばならないが、各人のたたいはその前提となる。

六、 どうやっても尾行をまけない場合には、参加をとりやめること。

また、一応形だけはやっておこうという形式主義は敗北の道である。これはわれわれの70年代の敗北の痛苦な教訓である。

△電話について▽

電話盗聴は、尾行とならんで公安が広範に用いている監視の方法である。各活動家の自宅、事務所等の電話は盗聴されていることを前提にして使用しなければならない。また、旧赤軍派の教訓であるが、アジト周辺の公衆電話も盗聴されていたということである。

さらに、盗聴されている電話へかける場合、逆探知をされるから、かける場所には注意し、通話はできるだけ短くする。

以下に盗聴されている兆候をあげておく。

- 1 通話中に音量がひどく変化する。
- 2 通話中に雑音がよく入る。その音は、ツツツ、コロコロ、コロ、（虫の鳴き声のよう）さらに時々、カジャツ、カジャーン、という音、等々。
- 3 別の場所からかけた時、呼び出し音になるまでに、やたら、

ベトナムにおける統合への闘い

はじめに

一九八五年は、ベトナム、ラオス、カンボジャが解放されて十年の年が経た年である。日本のブルジョアジーたちは十年という節目をもってマスコミを動員してベトナム特集を組んだ。それらの内容は、中立をよそおった立場で解放闘争史を解説したり、今日の経済発展を紹介したりしていた。ブルジョアジーたちのこのプロパガンダは、結局のところ貿易という名の、また援助という美名の下に経済侵略を目論んだものであった。

われわれにとってベトナム解放十周年という年に際してベトナムの経済発展を論じるのは当を得ていない。今、われわれに求められているのは、再度ベトナム解放に向けた闘いを検討し、われわれの闘いに教訓を導びき出すことである。一九三〇年のベトナム共産党結成——三党派統合に致るまでの闘いを検討することによってわれわれの革命運動が前進する一助になればこの文章は生きているであろう。

当時のベトナム、とりわけ北部国境付近の状況と今日の日帝国内の状況とは大きく異なっている。当時のベトナム北部国境付近では

時間がかかり（電流が盗聴機に流れているものと思われる。）その間、②のような異音が入る。

④ 別の場所からかけた場合、使用しているはずがないのに話中のコールが入っていることがある。この場合、盗聴は確実であり、電話機を利用した室内盗聴（受話機をかけたままでも受話機がマイクロホンとなって盗聴機とつながっている。）を行なっている可能性もある。

山岳という地形的条件にあり、少数民族といわれる人々の部落や村落が点在しているという状況であり、交通手段も自らの足が主要な手段であった。通信手段においては全国紙新聞、まして電話など皆無という条件であった。今日の日帝においては都市が多く、それらを結ぶ幹線道路——高速道路や鉄道という交通手段が発達しており、移動が短時間で容易におこなわれる。また、大型航空機による大量・短時間輸送が日常生活に深く入りこんでいる。通信・情報・宣伝・扇動という問題においても全国的に商業新聞の宅配制が貫徹しており、テレビ、ラジオという宣伝手段が整っている。そして電話という通信手段も国際的に発達しており、大衆化している。もっとも、これらの支配権はブルジョアジーが所有しており、報道協定という名の報道管制——情報操作をおこなっていることを忘れてはならぬ。

このような当時のベトナムと今日の日本での物質的・地理的条件は大きく異なっている。したがってベトナムでの解放闘争の方法をそのまま今日の日本にもちこむことは誤りである。この条件の違いを前提にしつつベトナムでのプロレタリアー・人民の闘いを学び今日の帝国主義足下での革命運動の教訓としたらう。

若干歴史叙述的となるがベトナムにおける革命運動の草創期ともいえる時代を見ておこう。

一九二三年「心心社」(タムタムサー)が中国広州で結成された。この心心社の規約に「ベトナム人の人間らしく生きようとする権利を回復する」ため「われわれの事業を妨害する敵とその手を駆逐するためあらゆる手段に訴える」と規定している。その実践が一九二四年六月の広州でのインドシナ総督メルラン襲撃である。心心社は樹立すべき権力形態について表明していないが、この規約(政治綱領的性格のもの)と実践から考え、民族主義的急進民主主義運動である。この心心社の運動の背景にあったのが「ベトナム光復会」の反仏運動であった。ベトナム光復会は一九〇三年十月に結成された。その古い歴史性からして大きな影響力をもっていた。しかし創立者の一人であるファン・ポイ・チャウが一九二五年に逮捕され終身刑になった頃よりその運動は消えていくのであるが、ホー・チ・ミンが中国広州に戻ってきたのは一九二四年十二月である。当然、ホー・チ・ミンはベトナム光復会のメンバーや心心社のメンバーと接触した。

まず着手したのは中核メンバーの育成である。「政治訓練クラス」を組織し、孫文の「三民主義」、ブハーリンの「共産主義のABC」を教材に使い民族主義・共産主義の思想で理論武装した。この講議を基にしたものがホー・チ・ミン著「革命の道」である。この中で「世界の資本主義すべてを打倒し、あらゆる国、あらゆる人民を幸福にさせ、天下を平和にさせる。これが世界革命である」と資本主

広州にある「政治訓練クラス」に党員を派遣し、その党員が国内に戻るとベトナム革命党を離党し同志会に加入するという組織解体―再組織化が進み、その延長上に一九二七年七月に同志会とベトナム革命党の統合が日程にのぼり、綱領の一致まで勝ちとっているが、組織統合には失敗している。しかし、その後、一九二八年には新越革命党の新入党員六〇名中四五名が離党し、同志会に加入するというほど党派闘争・プロレタリア革命派の側への再組織化が進行している。

「政治訓練クラス」による外部注入、同志会の結成にはじまるベトナムでの反仏・独立勢力の革命化は、復越会からの系譜であるベトナム革命党系国内組織との綱領上、組織上の闘争を勝利的に展開した同志会であるが、その内部における革命もこの時代に問われてきている。

一九二五年三月孫文の死後、一九二七年「四・一二クーデター」といわれる蔣介石による反共クーデターが上海で起り、このクーデターは同志会の本部がある中国広州にも波及し、ベトナムの革命家は広州から脱出し、ベトナム国内に戻っていった(ホー・チ・ミンはモスクワへ脱出)。ベトナム革命党との統合問題が日程にのぼったのと同時期であり、この統合問題が実践上の問題となった物質的背景はここにあった。綱領上の一致はみたが組織上の統合にまで致らなかつた。統合への闘いがいかに困難であるかを示す闘いである。よほどの大きな権威ある主体の下でなら別だが、それぞれの組織が

義の廢絶・世界革命を路線として講議した。この「政治訓練クラス」には心心社のメンバーも参加していた。これまでの心心社が中心であったベトナム革命運動に思想的な転換をホー・チ・ミンはおこなったことがわかる。この心心社のメンバー、中核九名が中心となつて「ベトナム青年革命同志会」(以下同志会と略す)を一九二五年六月に結成し、機関紙「青年」(タイニエン)を発行した。

こうしてホー・チ・ミンの下で理論武装した二〇〇―二五〇名の青年がベトナム国内に戻って政治活動を開始する。

時を同じくして、ベトナム国内においては一九二五年一月、中部ベトナムで「ベトナム義団」が結成された。一九〇八年に投獄されたレ・ブワン・ファンは一九一七年八月に獄中で「復越会」を非公然に組織し、一九二四年に釈放されると獄外で再組織活動を開始した。ベトナム義団は復越会に組織され復越会北部支部として宣伝活動を展開する。復越会は興南会と名称変更し、一九二六年九月「ベトナム革命党」として再び名称変更し、同志会との統合に失敗すると新越革命党として再編している。

「ベトナム義団」、「復越会」、「興南会」、「ベトナム革命党」、「新越革命党」という名称変更を示されるベトナム国内での組織再編の過程は急進民主主義派が同志会というプロレタリア革命派との党派闘争に敗北していく過程である。

興南会の綱領では「独立したインドシナは……共産学説にしたがつて政府を組織する」としつつも経済改革の分野では「商工業の大会社を興し、荒地を開発し、商業と農業を発展させる」とブルジョア革命をめざしている。その党員も労働者を組織する能力をもたず、学生、都市インテリ層が圧倒的多数である。ベトナム革命党が

有している組織基盤や活動拠点の異なり、その組織の活動形態の異なり、文字表現に出ないそれぞれの組織のめざす方向の違い、その時代における重点活動の異なりなどの問題を解決せず綱領のみでの組織統合はありえない。

同志会の活動は、会員数一〇〇〇人、北部二五省中十七省で組織活動を展開し、ハノイ、ハイフオン、ナムディン、タイビン、ニンビンに支部をおいていた。しかし会員のしめる層は学生、教師などのインテリ層が多く、労働者、農民の会員は少数であった。

一九二八年九月の大会においてプロレタリア化の方針、労働運動を重視する活動方針を打ち出した。多くのインテリ会員は、組織活動の下に炭鉱労働者、人力車夫、マッチ工場労働者、紡績労働者、汽車工場労働者になっていった。この闘いは自らを真の労働者階級の前衛たらんとする党の革命である。一九二九年五月二十八日から六月十日の約二週間にわたるハノイにおける自動車修理工場アピユア工場でのストライキが闘われた。アピユア工場単独のストライキではなくハノイの火力発電所、マッチ工場などの労働者の支援の下にストライキは貫徹され、勝利を獲得した。このストライキを指導したのがインドシナ共産党創立者たちであった。

労働運動の勝利的展開と時を同じくして一九二九年五月、ベトナム青年革命同志会第一回全国大会が開催されていた。革命運動の前進にもなつて同志会自身の革命―改組が北部支部では高まってきた。北部支部代表は第一回大会に共産党創立を提案したが承認されなかつた。大会での非承認によつて北部代表は退席した。それは分派行動の意志表明である。北部にあっては労働運動の高揚、その勝利的展開という背景をもつて約一ヶ月後の六月に北部独自で「イ

インドシナ共産党」を結成した。同志会との明確な分派行動である。その分派行動の有する質は小ブル急進主義の残滓を有する同志会への左派として立脚しているばかりか北部における圧倒的支持、労働運動をはじめとする各戦線の指導の貫徹を背景に同志会の解体―再編を結成時に確認している。単なる宣言としての解体―再編で終ることなく、その後様々な解体―再編活動を展開していった。その結果一九二九年同志会は解散しアンナム共産党を結成するにおよんでいる。

分派―解体―再編闘争は、労働運動の指導をめぐって激化していた。インドシナ共産党とアンナム共産党の党派闘争は地域的な利害のみでの対立ではなく指導―路線をめぐる対立―闘争であった。

他方、新越革命党はこの党派闘争とどのようにかかわっていたのか。党派闘争に直接かかわっていなかったようだが、論争点、克服されなければならぬ地平は認識していたようであり、再度一九三〇年一月、共産主義連団を結成することで自らを再編していった。ベトナムにおける階級闘争史が北部の共産党創立提案により新た

に開かれた。ベトナム青年革命同志会は一九二五年の結成より四年でその歴史上の任務を終え、かつ四年の間に大きな前進を勝ちとった。

とまれ、この時代のベトナムにおいて三党派がそれぞれ独自の路線を歩み、団結して反仏・反帝闘争を闘っていたわけではない。否、激烈な党派闘争が闘かれていた時代である。この三党派を統合へと導びいたのがコミンテルンであり、コミンテルンの代表としてのホー・チ・ミンである。それはベトナム階級闘争史上有名な香港九龍における統合会議である。この当時は、共産主義運動においてコミンテルンの権威は高く、またホー・チ・ミンのオルグが当を得ていたであろう。一九三〇年二月、それまで党派闘争を展開していた三党派がこの日をもって「ベトナム共産党」（後にインドシナ共産党に改称）として単一の共産党に統合された。

それまでの統合の試みの失敗、解体―再編の党派闘争の展開という闘争史からみれば、いかにコミンテルンの権威が高かったかが想像されるところにそう簡単に実際上の組織統合が可能でないことは実践家ならわかることである。

訂正

「火花」第四七号

▽目次 マルクス主義批判

マルクス主義の紛砕

▽ P 28 下段 16 行目 そこにおける

火花 第四八号

発行日 一九八五年八月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円